

平成23年度 少子対策・子育て支援に 向けた取組状況について



少子対策本部シンボルマーク

兵庫県少子対策本部

目 次

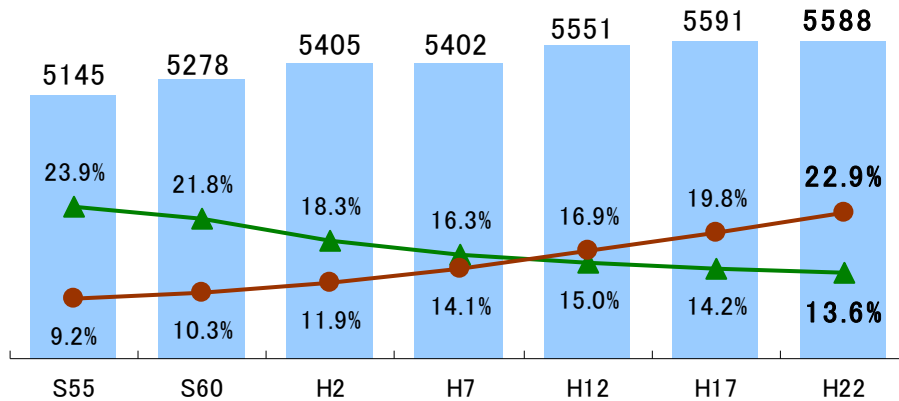
1	H 2 2 国勢調査結果（兵庫県）の概要	1
2	女性人口の推移と出生数・出生率の状況	2
3	2 3 年度の取組状況	4
	【Ⅰ 子どもを産み育てる】	4
	【Ⅱ 子どもの成長を支える】	6
	【Ⅲ 豊かな人間性を育む】	12
	【Ⅳ 若者の自立を支える】	15
	【Ⅴ 子育てと仕事の両立を支援する】	16
	【Ⅵ “良きおせっかい社会” による家庭応援】	17
4	新ひょうご子ども未来プランに掲げる数値目標の状況	23
	<参考> 関係統計データ	26

1 H22国勢調査結果（兵庫県）の概要

(1) 人口

- ・ 本県のH22.10.1現在の人口は5,588,133人
- ・ 人口はH17と比較し△0.04%

兵庫県人口の推移



区分	H17	H22	H17～22	増減率
計	5,590,601	5,588,133	△2,468	△0.04%
男性	2,680,288	2,673,328	△6,660	△0.25%
女性	2,910,313	2,914,805	4,492	0.15%

- ・ 年少人口割合は低下、高齢者人口割合は上昇

区分	H17		H22		H17～22	
	人口	割合	人口	割合	増減	割合
0～14歳	793,885	14.2%	759,277	13.6%	△34,608	△0.6%
15～64歳	3,667,475	65.6%	3,515,442	62.9%	△152,033	△2.7%
65歳以上	1,108,564	19.8%	1,282,486	22.9%	173,992	3.1%

- ・ 人口が増加した市町村で上位20位以内に神戸市、西宮市がランクイン、減少した市町村では尼崎市が11位に

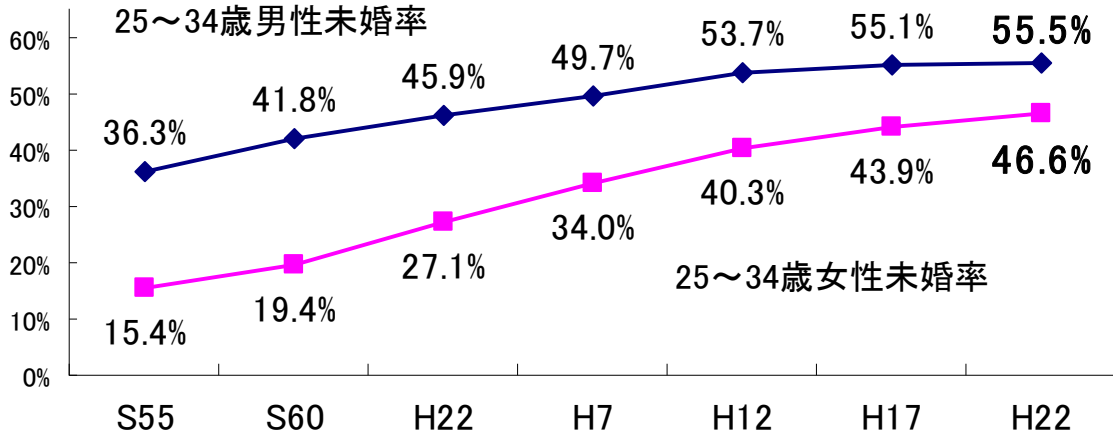
増加人口 順位	市	H17	H22	H17～22	増減率
17位	神戸市	1,525,393	1,544,200	18,807	1.23%
18位	西宮市	465,337	482,640	17,303	3.72%

減少人口 順位	市	H17	H22	H17～22	増減率
11位	尼崎市	462,647	453,748	△8,899	△1.92%

(2) 配偶関係

- ・ 25～34歳未婚率は男女とも前回調査から上昇

25～34歳男女の未婚率(兵庫県)

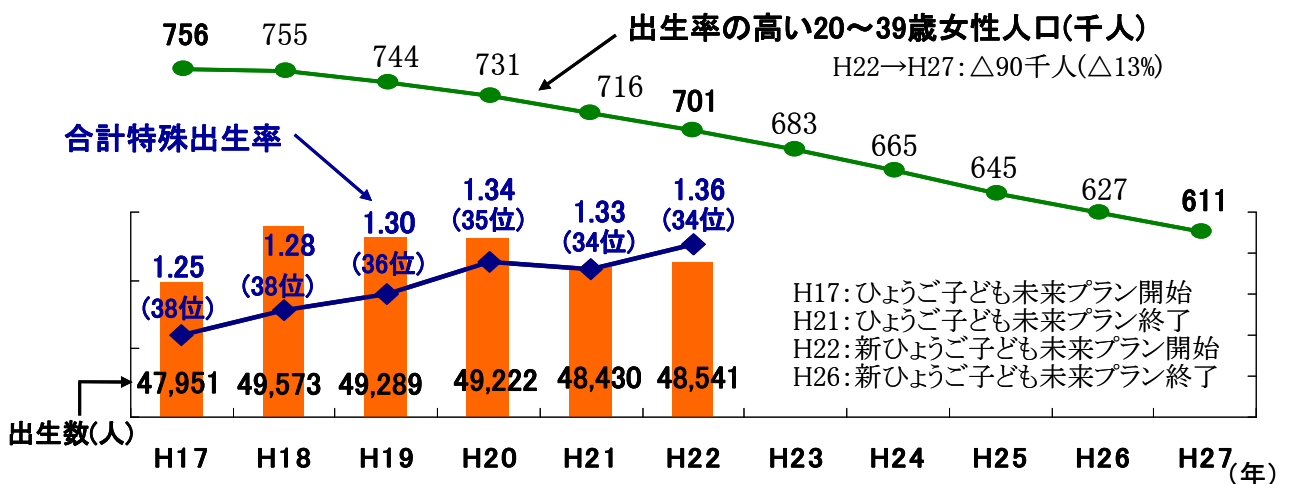


年齢	男性			女性		
	H17	H22	増減	H17	H22	増減
15-19	99.6%	98.8%	△0.8	99.2%	98.9%	△0.3
20-24	93.5%	91.8%	△1.7	90.0%	89.2%	△0.8
25-29	70.0%	68.9%	△1.1	59.7%	60.7%	+1.0
30-34	43.2%	43.8%	+0.6	31.0%	34.6%	+3.6
35-39	26.3%	31.7%	+5.4	18.2%	22.5%	+4.3
40-44	18.6%	24.8%	+6.2	12.0%	17.0%	+5.0
45-49	14.6%	19.1%	+4.5	8.2%	12.5%	+4.3
25-34	55.1%	55.5%	+0.4	43.9%	46.6%	+2.7

2 女性人口の推移と出生数・出生率の状況

(1) 女性人口の推移

- ・ 20～39歳女性人口は今後5年間で13%減少



(2) 出生数

- ・ H22の出生数は全国の前年比0.14%増に対し、県は0.23%増加
- ・ H23の出生数は、現在、前年同期比で全国が1.5%減であるのに対し、県は0.5%の減に踏みとどまる

区 分	出 生 数							対前年比		
	17年	18年	19年	20年	21年	22年	同期比較		H22/H21	H23/H22 (同期比)
							22年	23年		
全 国	1,090,237	1,122,278	1,120,937	1,123,455	1,100,514	1,102,050	(1~8月) 729,402	(1~8月) 718,519	0.14%	△ 1.49%
兵庫県	47,951	49,573	49,289	49,222	48,430	48,541	(1~9月) 36,475	(1~9月) 36,292	0.23%	△ 0.50%
神戸・阪神	28,284	29,306	29,414	29,361	28,875	29,244	22,006	21,724	1.28%	△ 1.28%
神戸市	12,540	12,984	12,792	12,878	12,981	12,979	9842	9,843	△ 0.02%	0.01%
阪神南	9,568	10,070	10,337	10,160	9,704	9,920	7384	7,197	2.23%	△ 2.53%
阪神北	6,176	6,252	6,285	6,323	6,190	6,345	4780	4,684	2.50%	△ 2.01%
播 磨	16,193	16,763	16,425	16,511	16,252	15,954	11,972	12,120	△ 1.83%	1.24%
東播磨	6,291	6,524	6,389	6,430	6,569	6,444	4823	4,899	△ 1.90%	1.58%
北播磨	2,320	2,350	2,244	2,329	2,177	2,091	1576	1,633	△ 3.95%	3.62%
中播磨	5,343	5,644	5,601	5,439	5,388	5,307	4028	4,050	△ 1.50%	0.55%
西播磨	2,239	2,245	2,191	2,313	2,118	2,112	1545	1,538	△ 0.28%	△ 0.45%
但馬・丹波・淡路	3,474	3,504	3,450	3,350	3,303	3,343	2,497	2,448	1.21%	△ 1.96%
但馬	1,511	1,537	1,457	1,418	1,392	1,436	1085	1,028	3.16%	△ 5.25%
丹波	834	833	862	850	838	846	610	656	0.95%	7.54%
淡路	1,129	1,134	1,131	1,082	1,073	1,061	802	764	△ 1.12%	△ 4.74%

資料：全国：人口動態統計(厚生労働省) 兵庫：推計人口(県統計課)

(3) 合計特殊出生率*

- ・ 県のH22合計特殊出生率は、少子対策本部を設置したH17以降少しづつ上向いており、H17の1.25から0.11ポイント増の1.36に上昇、順位も全国38位から34位に上昇

区分	平成17年		平成18年		平成19年		平成20年		平成21年		平成22年	
	(国調)	全国 順位		全国 順位		全国 順位		全国 順位		全国 順位		全国 順位
兵庫県	1.25	38位	1.28	38位	1.30	36位	1.34	35位	1.33	34位	1.36	34位
全国	1.26		1.32		1.34		1.37		1.37		1.39	

資料：～H21：人口動態統計(確定数)、H22：人口動態統計月報年計(概数)(厚生労働省)

(*) 合計特殊出生率：分母の人口数を出産可能年齢(15～49歳)の女性に限定し、各年齢ごとの出生率を足し合わせ、一人の女性が生涯、何人の子どもを生むのかを推計したもの

3 23年度の取組状況

【I 子どもを産み育てる】

(1) 妊婦健康診査費の補助 (1,794,772千円) (健康福祉部)

妊婦の健康管理の充実及び経済的負担の軽減を図るため、妊婦健診の実施主体である市町の取組を促進する。

＜㊸補助額＞1,066,257,461円 (市町公費負担額 (5回超相当分) ×1/2)

(2) 特定不妊治療費助成の拡充 (365,636千円) (健康福祉部)

医療保険が適用されない特定不妊治療 (顕微授精・体外受精) に要する費用の一部を助成する。

助成額	15万円 (1回あたりの上限額)
助成回数	申請初年度 : 年3回まで (㊸2回まで) 2年目～ : 年2回まで 通算10回
助成年限	通算5か年度
所得制限	夫婦合算した前年の所得額730万円未満
助成件数	1,018件 (㊸9月末)

(3) 産後うつの早期発見・早期支援の仕組みづくりの推進 (3,039千円) (健康福祉部)

産後うつに対する早期支援を図るため、出産、育児支援に関わる助産師・看護師等医療保健関係者の研修や地域支援体制の構築、健康福祉事務所による市町支援を進める。

＜産後うつの早期発見のための医療保健関係者研修実施予定＞

	日程	会場	定員
第1回	11月27日(日)	兵庫県看護協会	100名
第2回	12月11日(日)	姫路地場産業振興センター	50名
第3回	12月18日(日)	三田市まちづくり協働センター	50名

(4) 乳幼児ハイリスク家庭早期フォロー事業の実施 (6,425千円) (健康福祉部)

市町保健師等が、未熟児や障害のある子どもの発育・発達の支援技術を習得するための集合研修、個別研修 (実地指導)、事例検討会、保健指導専門人材の登録等を実施する。

＜研修等の実績・予定 (㊸9月末)＞

分類	実施予定	対象人員
集合研修	1月実施予定	80人
個別研修 (実地指導)	10月～2月	18人
事例検討会	26回予定	未定
保健指導専門人材の登録		10名登録

(5) まちの保健室の実施 (5,440千円) (健康福祉部)

子育て中の親子が身近な場で気軽に相談できるよう、住宅の集会所や公民館、スーパーマーケットなど地域の身近な場所で、県看護協会の看護師等が健康相談や子育て相談を実施する。

・開設か所数：㊸585か所

(6) 「まちかど子育て相談員」事業 (5,067千円) (健康福祉部)

子育て版ケアマネージャーとして、子育て家庭からの相談にのる「まちかど子育て相談員」を養成し、その活動を支援する。

＜まちかど子育て相談員養成講座＞

会場名	場 所	開催期間	受講者
神戸会場	神戸市立東灘区民センター	10/1～11/5（全14回）	31人
阪神会場	宝塚市男女共同参画センター	9/7～11/16（全13回）	44人
姫路会場	姫路市市民会館ほか	9/12～11/21（全10回）	48人

※ 11月30日、講座修了者に「まちかど子育て相談員認定証」を授与予定

(7) まちの子育てひろば事業の推進（60,626千円）（健康福祉部）

子育て中の親子が気軽に集い、子育ての悩み等の情報交換や相談ができる場として、保育所、幼稚園、公民館、助産院やスーパーマーケットの一角等で開設する。

＜開設状況＞ 2,087か所（㊤10月末）

ア 広域的な支援

まちの子育てひろばコーディネーターを県民局に配置し、ひろばの新規開設や運営への支援、専門機関の紹介や人材のマッチング、情報紙の発行、関係者のネットワークづくり等を実施（㊤訪問1,491件）



まちの子育てひろば
「わくわくフレンズ」（尼崎市）

イ 専門家による相談機能の充実

(ア) 保育士や教員OB、音楽療法士等の「ひろばアドバイザー」を派遣(600回)

(イ) 「まちの保健室」の看護師を派遣(㊤709回)

ウ 「動く・こどもの館号」による体験活動の支援

体験活動指導員が、人形劇、工作づくり、親子体操等多様な体験活動を指導(㊤505回)

(8) 子育てほっとステーション設置事業（15,000千円）（健康福祉部）

商店街の空き店舗等を活用し親子がくつろぎ仲間づくりのできる場所を設置する。

＜対象事業＞ 親子がくつろげるたまり場、授乳スペース等の設置

＜補助額＞ 1,500千円限度/件

＜補助件数＞ 11か所（累計34か所）

(9) 県立こどもの館の運営（90,014千円）（健康福祉部）

遊びや創作活動を通じて、子どもたちの健やかな成長を支援するとともに、子育て支援の機関や団体の活動の全県中核拠点として、多彩な事業を展開する。

ア 生きる力を育む多彩な体験活動の推進

(ア) 体験活動事業（木版画、巧みな木の造形）

(イ) 子どもたちの健やかな育成に係るコンクールの開催（朗読コンクールなど）

(ウ) 演劇活動の推進（プロの演劇公演、アマチュアグループ発表会 など）

(エ) 工作館、実習室における創作活動（木工作、リサイクル工作 など）

(オ) 図書活動の推進（おはなし会、かみしばい会 など）

イ 子育て力を高める支援事業の推進

(ア) 父親のための子育て応援事業（父と子のふれあい一泊体験 など）

(イ) ボランティア養成講座の開催（演劇・人形劇ボランティア養成講座 など）

(ウ) 子育て施設連携推進事業（ひょうご子育て施設コラボネット(344施設)の推進 など）

(エ) 多世代ふれあい交流事業の推進（多世代ふれあい交流サロンの実施 など）

(オ) 子育て相談（㊤376件）

ウ こどもの館施設利用者数

㉔313,810人、㉕10月末 210,415人

(10) 子育て元気アップ活動助成事業（10,000千円）（健康福祉部）

地域団体やNPO等が取り組む子育て支援活動に対して補助を行う。

＜対象事業＞ 親学習講座の開催、育児不安等の相談、発達障害児の支援等

＜補助額＞ 200千円限度/件

＜補助件数＞ ㉕52件

(11) 子どもの生活習慣（睡眠・食・あそび）づくり運動の推進（4,706千円）（健康福祉部）

生活習慣の乱れが子どもの心身の成長に影響を及ぼしているため、「子どもの生活習慣づくり行動指標」の普及推進等により、子どもの生活習慣づくりを支援する。

ア 「子どもの生活習慣づくり行動指標」の普及

「子どもの生活習慣づくり行動指標」（22年度策定）のリーフレットを保育所・幼稚園、小・中学校、まちの子育てひろば等に配布・普及（10万部）

イ 講師派遣による普及啓発

睡眠・食・遊び・子どもの発達に関する学識者・実践家等を、地域団体やNPO、グループ等が開催する学習会等に希望に応じ派遣（20回）

(12) 子育て家庭・子育て支援者への情報提供（健康福祉部）

地域団体・NPO、企業、県、市町等の少子対策・子育て支援の最新情報を子育て家庭や子育て支援者、関係団体等に、リアルタイムで提供する。

ア ひょうご子育て応援メールの配信

携帯電話を活用して、子育てに関する相談窓口、支援制度、こどもの館やまちの子育てひろばのイベント等の情報をメールにて配信（登録者数2,279人）

イ ひょうご子ども未来通信の発行

少子対策・子育て支援の取組、先導的な活動を行っている団体等の紹介等を県民、地域団体・NPO、企業、市町等にメールにて配信（登録数3,639人）

ウ 子育てツイッターによる情報発信

「Twitter(ツイッター)」*を活用して、子育てイベントや講座案内等少子対策・子育て支援に関する情報を随時発信

(*) 個々のユーザーが「ツイート」(tweet)と称される短文を投稿し、閲覧できる通信サービス



子育てツイッターによる情報発信

【Ⅱ 子どもの成長を支える】

(1) 保育所の運営と緊急整備（5,878,801千円）（健康福祉部）

増大する保育ニーズに対応するため、保育所の運営支援とともに、安心こども基金等を活用した保育所の緊急整備等により、地域の実情に応じ、子どもたちの成長を支える子育て基盤の整備を図る。

ア 保育所の運営

民間保育所における保育の実施に要する経費の1/4を負担

<実施状況> 民間保育所523か所（うち県所管261か所）

イ 保育所緊急整備事業

民間保育所の新設や増改築による定員増、老朽施設の改築による耐震化並びに保育環境の整備に要する費用の一部を補助

<補助基準額（定員60人の保育所を新設する場合）>

本体工事費 102,000千円（ただし、都市部は112,200千円）

※都市部とは、平成20年4月1日現在の人口密度が1,000人/km²以上の市町

(2) 待機児童対策（健康福祉部）

保育所の新設・増築、定員の見直し、認可外保育施設の認可化の促進等により23年度中に約2,500人の定員増を図るとともに、待機児童対策について積極的に市町と協議を行う。

<認可保育所及び定員（平成23年4月1日）> (単位：か所、人)

区分	施設数	定員	待機児童数
県所管	471	40,220	229
神戸市	196	19,698	481
姫路市	84	9,856	38
西宮市	52	4,700	279
尼崎市	81	6,147	44
計	884	80,621	1,071

<待機児童と定員増減> (単位：人)

区分	21年度	22年度	23年度
待機児童(4/1)	(13市町) 905	(13市町) 997	(10市) 1,071
定員増	1,515	2,299	2,500(目標)
定員減	(14市町) 607	(10市町) 615	未定

(3) 認定こども園の設置推進（526,150千円）（健康福祉部）

保育所機能と幼稚園機能、地域の子育て支援機能をあわせ持ち、都市部における待機児童対策や、郡部における子どもの育ちに必要な集団の場づくりとして、認定こども園の設置を推進するため、運営費や施設整備費の一部を補助する。

<認定施設数(㊸10月末)> 全国2位 (単位：か所)

幼保連携型	幼稚園型	保育所型	特定認可外保育施設型	合計
20	26	13	1	60

(4) 延長保育・特定保育の促進（852,958千円）（健康福祉部）

仕事と子育ての両立支援とともに、保育ニーズに応じ、子どもたちが安心して育つことができる環境整備を推進する。

ア 延長保育事業

民間保育所の開所時間を超えた保育の実施に必要な経費の一部を補助

<補助単価> 基本分 4,553千円

加算分 300千円/年(30分以上)～5,337千円/年(6時間以上)

<実施か所>

(単位：か所)

阪神南	阪神北	東播磨	北播磨	中播磨	西播磨	但馬	丹波	淡路	合計
12	85	77	42	9	33	55	22	21	356

イ 特定保育事業

保護者の短時間就労（1か月概ね64時間以上）等に対応するための保育の実施に必要な経費の一部を補助

＜補助単価＞ 1か所あたり270千円/年(25人以上)～5,130千円/年(2,700人以上)

＜実施か所＞ 7か所

(5) 事業所内保育施設整備推進事業（180,500千円）（健康福祉部）

事業所内等に、従業員向けの小規模保育施設（乳幼児3人以上10人未満）を設置する事業主に対して設置費の一部を補助する。

ア 事業所内設置型

(ア) 補助対象経費 保育施設の設置に要する経費（工事費、備品購入費 など）

(イ) 補助限度額 7,500千円（補助率1/2）

イ 駅前等設置型

(ア) 補助対象経費 保育施設の設置に要する経費及び賃料

(イ) 補助限度額 設置経費：7,500千円（補助率1/2）

賃料：2,500千円（補助率1/2）

＜設置状況＞ 44か所（累計）（㊦10月末）



事業所内保育施設
宝塚病院（宝塚市）

(6) 病児・病後児保育推進事業（64,130千円）（健康福祉部）

就労の状況等から保護者がやむを得ず病気・病後の子どもを看ることができない場合、病児・病後児保育を行う医療機関、保育所等における看護師等の配置に必要な経費を補助する。

区分	医療機関型 (病児対応型)	保育所・児童福祉施設オープン型 (病後児対応型)
対象	地域の小学校3年生までの児童	
事業内容	病気の回復期に至っていないため集団保育が困難な児童を保育	病気の回復期で集団保育が困難な児童を保育
実施場所	医療機関 など	保育所 など
実施市町 (箇所数) ㊦予定	神戸市、尼崎市、三田市、西脇市、 三木市、豊岡市、丹波市 (18施設)	西宮市、芦屋市、伊丹市、宝塚市、 明石市、加古川市、高砂市、播磨町、 加西市、多可町、姫路市、朝来市、 丹波市 (20施設)

(7) 私立幼稚園における保育の充実（570,166千円）（企画県民部）

保護者や地域ニーズに対応できる環境づくりのため、正規の保育時間以外の預かり保育、早朝・夕方や土曜日・長期休業日の長時間等預かり保育を実施する私立幼稚園に対して助成する。

また、在宅幼児を対象に、私立幼稚園の施設を活用した幼児教育の実施や、私立幼稚園の専任教員を対象とした研修等を実施する。

(8) ひょうご放課後プラン事業の推進(865,814千円)（健康福祉部・教育委員会）

放課後などに子どもが安心して活動できる場を確保するため、「放課後児童クラブ」と「放課後子ども教室」の必要な全小学校区での開設に向けて取り組む。

＜実施市町＞ 全市町

＜実施か所数＞ 814クラブ、360教室（㊦10月末）

< 参 考 >

区分	機 能	対 象	日数 (開設時間)	指導者	H23. 10末
放課後児童クラブ (健康福祉部)	交流：地域住民との交流等 体験：スポーツ・文化活動等 学習：予習・復習	共働き家庭等の小学校1～6年生の登録児童	週5日以上 (～18時頃)	指導員	814
放課後子ども教室 (教育委員会)	遊び：仲間づくり 生活：放課後の生活の場	すべての小学校1～6年生	週 1～6日 (週1～2日が6割) (～17時頃)	安全管理員 学習アドバイザー	360

(9) 乳幼児子育て応援事業 (544,032 千円) (企画県民部・健康福祉部)

在宅児童とその親を対象に、民間保育所、私立幼稚園による体験保育や親学習等、子育て、親育ちの機会を提供する。

<実施か所>

(単位：か所)

区分	神戸	阪神南	阪神北	東播磨	北播磨	中播磨	西播磨	但馬	丹波	淡路	合計
保育所 (0～2歳児)	85	34	21	50	44	37	24	24	13	9	341
私立幼稚園 (2歳児)	58	34	24	5	2	10	2	0	0	2	137
私立幼稚園 (0～1歳児)	12	4	1	2	0	3	0	0	0	0	22

(10) 認定こども園による地域子育て支援事業 (健康福祉部)

認定こども園において、地域のすべての子育て家庭を対象に、子育て相談への対応や親子の集いの場の提供等を実施する。

<取組例>

- ・子育て支援センターを運営し、未就園児親子の交流の場や育児相談を実施
- ・未就園児を対象とした親子クラブを週2回開催

(11) ファミリーサポートセンターの推進 (6,405 千円) (健康福祉部)

育児の援助を行いたい者と受けたい者とを会員として組織し、子どもの預かり等の援助活動を支援する「ファミリーサポートセンター」事業を実施する市町に対し運営経費の一部の補助等を行う。

<市町の設置状況(㉓9月末)>

実施市町数 28市町27か所、活動件数 ㉓4～9月31,162件 ㉒68,462件
登録会員数 25,797人(提供会員5,519人、依頼会員17,540人、両方会員2,738人)

ア ファミリーサポートセンター事業への補助

<補助限度額> 2,000千円(補助率1/4、設置から5年間) ㉓4か所

イ アドバイザー等の研修会の実施

センターに配置されているアドバイザー等の職員を対象に、各センター相互の情報交換等を図る研修会を実施

(12) こども医療費助成事業の拡充 (276,802 千円) (健康福祉部)

子育て世代が安心して子育てできるよう、医療保険による給付が行われた場合に、その自己負担額の一部を助成する。

事業	対象	助成内容
入院医療費	小学4年～中学3年までの児童	自己負担額の1/3を助成 (公費負担割合 県10/10)
(新)通院医療費	小学4年～6年までの児童	自己負担額の1/3を助成 (公費負担割合 県1/2 市町1/2)

(13) 小児救急医療相談窓口の拡充 (57,735千円) (健康福祉部)

子どもの急な病気について、看護師らが家族からの電話相談を受け、受診の必要性や応急処置をアドバイスするとともに、症状に応じた適切な医療機関の紹介を行う相談体制を整備する。

- ・圏域相談窓口：㊸8圏域（神戸、阪神南、阪神北、東播磨(㊸～)、北播磨、中・西播磨、丹波、淡路）

(14) ワクチン接種緊急事業の推進 (3,666,000千円) (健康福祉部)

子宮頸がん及び乳幼児の細菌性髄膜炎の予防を目的として、市町が実施するワクチン接種にかかる費用の一部を補助する。

- ・負担割合：県1/2（全額ワクチン接種緊急事業基金）、市町1/2
- ・対象事業：子宮頸がん予防ワクチン〔中学1年～高校1年女子3回〕
ヒブワクチン〔0歳児3回、1～4歳児1回〕
小児用肺炎球菌ワクチン〔0歳児3回、1歳児2回、2～4歳児1回〕

(15) 発達障害地域資源データベース化支援事業 (4,605千円) (健康福祉部)

県立こども発達支援センター(仮称)の先行事業として、医療機関、研修会、市町支援体制等発達障害にかかる情報を収集し、一元管理のうえ、広く県民や市町に提供する。

- ・地域資源の情報収集・資料の作成（支援情報の解説、利用方法の案内）、県民への情報提供（データベース等）

(16) 発達障害者支援センターの運営 (83,263千円) (健康福祉部)

発達障害児(者)及び家族からの相談に対し、適切な指導・助言等を行う総合的支援拠点として、発達障害者支援センターを運営する。

- ・センター:1か所、ブランチ:5か所（加西、芦屋、豊岡、宝塚 上郡(㊸～)）

(17) 発達障害児の早期支援 (3,189千円) (健康福祉部)

発達障害児の早期発見、支援体制を強化するため、健康診査の評価を行うとともに、5歳児発達相談を5市町でモデル実施する。

(18) 子ども手当の支給 (12,701,080千円) (健康福祉部)

子どもを養育している者に手当を支給する。

＜支給対象児童＞ 中学校修了まで(15歳到達後最初の3月31日までの間にある児童)

＜㊸支給実績＞ (単位：人、千円)

支給対象延べ児童数(児童手当県負担分)			支給額
児童手当 (H22.2～3月)	子ども手当 (H22.4～H23.1月)	合計	
1,066,489	5,817,273	6,883,762	12,295,002

< 手当額 >

H23. 9月まで	中学校修了まで	月額13,000円
H23. 10月以降	0歳～3歳未満	月額15,000円
	3歳～ 小学校修了前	(第1子・第2子) 月額10,000円
	中学生	(第3子以降) 月額15,000円
		月額10,000円

※一部を児童手当の枠組みで支給

平成24年度以降は、子ども手当の手当額等をもとに児童手当法を改正

< 所得制限 > なし (平成24年6月分以降、所得制限基準を適用予定)

(19) 多子世帯保育料軽減事業 (176,389千円) (健康福祉部)

多子世帯の子育てにかかる経済的負担感の軽減を図るため、第3子以降の子どもが利用する保育所や幼稚園等の保育料を補助する。

< 対象児童 > 保育所、幼稚園、認定こども園、事業所内保育施設等を利用している第3子以降の子ども

< 対象階層 > 所得税額40千円未満の世帯 (5人世帯：夫・妻・子3人、年収約5,202千円未満)

< 補助単価 > 月額6,000円を超える保育料に対して

3歳未満児 月額4,500円を限度に補助

3歳以上児 月額3,000円を限度に補助

< ②実施状況 > 対象児童数 4,949人、補助額 170,006千円

(20) 母子家庭等自立支援の推進 (1,658,696千円) (健康福祉部)

母子(父子)家庭及び寡婦の自立と生活の安定を図るため、児童扶養手当の支給、母子及び寡婦福祉法に基づく資金の貸付、母子自立支援員による相談等を実施する。

ア 児童扶養手当の支給

母子家庭や父子家庭の保護者に児童扶養手当を支給

< 手 当 額 > 全部支給 月額41,550円、一部支給 月額41,540円～9,810円

< ②支給実績 > 受給者数 45,566人、支給額 20,968,982千円

イ 母子・寡婦福祉資金の貸付

経済的自立の支援と生活の向上を図るため、修学資金等を貸付

< ②貸付実績 >

(単位:千円)

金種別	修学	技能 習得	修業	生活	転宅	就学 支度	その他	合 計
件数	435	9	5	13	22	164	2	650
貸付金額	240,327	4,281	3,334	7,072	5,016	55,233	1,783	317,046

ウ 高等技能訓練促進費の支給

母親の就職、生活安定に資する資格取得を促進するため、資格修得訓練の全期間について促進費を支給する。

< 支 給 額 > 月額141,000円 (課税世帯 月額70,500円)

< ②支給実績 > 受給者363人、支給額466,660千円

エ ひとり親家庭在宅就業等支援事業

ひとり親家庭等の生活の安定と自立を支援するため、ITを活用した在宅就業等の業務開拓、参加者の能力開発等に一体的に取り組む。

< 対 象 者 > 母子家庭の母、父子家庭の父、寡婦 合計100人

< 事業内容 > 参加者の能力開発 (IT訓練)、在宅業務発注者の掘り起こし

オ ひとり親家庭等自立支援事業

多様化するニーズを明らかにして、ひとり親家庭等に対する支援策を推進するため、ひとり親家庭等実態調査を実施する。

＜調査件数＞ 母子世帯、父子世帯、寡婦 合計約3,000件

＜基準日＞ 平成23年8月1日

(21) 特別児童扶養手当の支給 (27,041千円) (健康福祉部)

＜手当額＞ 1級(重度)月額 50,550円、2級(中度)月額 33,670円

＜㊸支給実績＞ (単位:人、千円)

支給対象児童数 (H23.3末)			支給額
1級	2級	合計	
5,003	6,921	11,924	5,553,523

【Ⅲ 豊かな人間性を育む】

(1) 子どもの冒険ひろばの推進 (28,200千円) (企画県民部)

「子どもの冒険ひろば」の運営支援と、ひろばを支える人材の確保や情報発信の強化、ひろば関係者の一層の交流促進に取り組み、地域に根ざしたひろば活動を推進する。

・子どもの冒険ひろばの運営支援

助成額 800千円/団体 (立ち上げ初年度1,000千円)

助成団体数 29団体 (うち、新規立ち上げ10団体予定)

・ひろばリーダー研修の実施 (延べ30回程度)、ひろば交流会の開催 等

＜設置か所数＞483か所(うち広域拠点29か所) (㊸10月末)

(2) 若者ゆうゆう広場の推進 (3,067千円) (企画県民部)

「若者ゆうゆう広場」の運営支援と、居場所づくり調整員による相談業務の実施、情報発信に取り組み、居場所づくりを推進する。

＜設置か所数＞45か所 (㊸10月末)

(3) 「学生子ども応援隊」の推進 (1,990千円) (健康福祉部)

大学等と連携し、児童養護施設、子どもの冒険ひろば等での学習や運動等の大学生による子育てボランティアを推進する。

＜㊸実施状況＞ 50人(県内10大学)予定

(4) まちの寺子屋プロジェクトの展開 (664千円) (健康福祉部)

子育て支援活動への参加意欲を持つ団塊の世代や高齢者等の経験、知恵を活かした地域ぐるみの子育てを、大学と連携し推進する。

ア まちの寺子屋師範塾の開催

大学コンソーシアムひょうご神戸(43大学・短大)と協働し、子育て支援人材を育成するため、子育て、食生活、環境学習、発達障害等、各種講座を大学で開催する。

＜㊸実施状況＞ 25大学25講座

<講座の例>

大学名	講座テーマ	開催日程	大学名	講座テーマ	開催日程
神戸松蔭女子学院大学	子育て・子育て支援学講座	6/4～7/2	兵庫県立大学	学ぶ 食で続ける健康生活	10/1～10/29
神戸親和女子大学	子育てをどう支援するか	9/3～10/8	兵庫教育大学	実践で学ぶ子育て支援	10/3～12/5
神戸大学	ひろば(地域子育て支援拠点)におけるターゲット支援を考える	9/24～9/25	関西学院大学	子どもの姿をとらえ直す	10/22～10/29

イ 「まちの寺子屋」の開設支援

地域の大人たちの経験や知恵を活かした昔遊びや食育、社会のルール等を伝える「まちの寺子屋」の開設を支援する。

<実施主体> NPO・地域団体、まちづくり協議会 など

<開設数> 90か所 (㊸10月末)

<活動例> 昔遊び、囲碁・将棋、食育教室、郷土史など



絵本の読み聞かせ「網干片岡家」(姫路市)

(5) ひょうご絵本プロジェクトの展開(8,680千円)(健康福祉部)

家庭や地域で絵本の読み聞かせ活動を推進し、絵本を通じた親子のコミュニケーションを育むため、著名な絵本作家による絵本の伝承師養成講座等を実施する。

ア ひょうご絵本の伝承師養成講座の開催

<㊸実施状況>

会場名	場 所	開催時期(回数)	受講者	応募者
神戸会場	県立男女共同参画センター	5/13～6/17 (全12回)	80人	236人
姫路会場	県立こどもの館	8/26～10/14 (全12回)	80人	170人

※ 講座修了者には「絵本の伝承師認定証」を授与

<㊸～㊹修了者数> 397人

イ ひょうご絵本フォーラムの開催

絵本の魅力を伝える各県民局ごと、及び全県フォーラムを開催(10か所 合計1,700人)

ウ まちの子育てひろばへの絵本配備

希望するまちの子育てひろばへ絵本を配備(㊸～㊹344カ所、2,982冊)

(6) ひょうごあそびの伝承師養成講座の開催(782千円)(健康福祉部)

親子や多世代と一緒に遊び、子どもたちの豊かな感性を育む、ひょうごあそびの伝承師養成講座を開催する。

<対象者> 児童館・地域子育て支援拠点の職員、民生委員児童委員、ボランティア等

<㊸実施状況>

(単位:人)

主な対象地域	開催場所	受講者数	内 容
神戸・阪神南・阪神北・丹波	尼崎市	141	<研修講座>(各4日間8回) 講義と実技(わらべうた等)
東播磨・北播磨・淡路	明石市	124	
中播磨・西播磨・但馬	姫路市(こどもの館)	98	
合 計		363	<実践講座> 施設や地域での実習 ※修了者に認定証交付

<㊸～㊹修了者数> 670人予定

(7) 子育て応援協定に基づく協働事業（13,669千円）（健康福祉部）

県と子育て応援協定を締結した地域団体や職域団体による各団体の特色を生かした子育て支援活動を支援する。（16団体）

＜㊸主な体験事業＞

団体名	事業名	実施内容
兵庫県連合婦人会	三世代交流体験事業	季節行事や手工芸教室等で、三世代が交流し、子育てや生活等の知恵を伝承
兵庫県いずみ会	朝ごはんをたべようキャンペーン	小学生等の朝食摂取状況を記録・評価し、朝ごはんを食べる習慣の定着を促進
	ビギナーズ親子料理	親子に食文化や郷土料理を伝える料理教室を開催
兵庫県愛育連合会	初めての子育て応援事業	初めて子育てをする親を対象に研修会や交流会等を開催
兵庫県看護協会	1日看護体験教室	小中学生に聴診器や血圧計を使った看護体験ができる場を提供
	ふれあい介護体験教室	小中学生に介護者の支援体験や高齢者等とのふれあいを体験できる場を提供
兵庫県いけばな協会	子ども生け花教室	幼児～高校生を対象に生け花教室を開催
兵庫県茶道協会	子ども茶道教室	幼児～高校生を対象に茶道教室を開催
兵庫県鮭商生活衛生同業組合 兵庫県飲食業生活衛生同業組合	「食」に親しむ子ども体験教室	親子を対象に鮭教室や料理教室を開催し、料理の歴史や農産物の食材を学習
兵庫県公衆浴場業生活衛生同業組合	子ども「浴育」事業	幼児～小学生を対象に入浴による公衆マナーを学び地域の大人とふれあう場を提供
兵庫県劇団協議会	みんなで創る元気アップStory	小学生を対象に演劇ワークショップを開催
(社)能楽協会神戸支部	Kids' 能公演	小学生を対象に能楽ワークショップを開催
ニューオペラシアター神戸	わくわくFamilyオペラコンサート	幼児～小学生とその家族を対象にオペラコンサートを開催

(8) 高校生子どもとのふれあい支援事業（14,012千円）（教育委員会）

県立高校生が玩具や保育教材を製作し、子どもとのふれあい体験を実施する。

＜㊸実施校＞おもちゃ交流(16校)、絵本交流(41校)、スポーツ交流(17校)、英語交流(11校)

(9) 道徳教育の推進（教育委員会）

ア 兵庫版道徳教育副読本の印刷・配布（27,075千円）

「道徳の時間」での学びを中心に家庭での活用など有効活用を図るため、副読本の個人配布を実施する。

イ 道徳教育推進事業の実施（5,736千円）

児童・生徒に基本的な生活習慣や規範意識、自尊感情などを養うため、兵庫版道徳教育副読本を活用した道徳教育を全県的に推進する。

(10) ひょうごユースケアネット事業の推進（9,010千円）（企画県民部）

ひきこもり・不登校などの問題を抱える青少年及び家庭を支援するため、ひょうごユースケアネット推進会議（子ども・若者育成支援推進法に基づく子ども・若者支援地域協議会）構成団体が連携した取組を推進する。

・ひょうごユースケアネット・ほっとらいん相談(子ども・若者総合相談デスク)、ひょうごユースケアネット青少年自立支援人材育成事業の実施 等

【IV 若者の自立を支える】

(1) 若者しごと倶楽部の運営 (22,160 千円) (産業労働部)

厳しい雇用環境に置かれた若年求職者等に対し、アドバイザーによる職業相談、相談員によるカウンセリングや就職までのきめ細かな支援を行うワンストップサービスを提供する。

- ・就職活動実践プログラムを若年層対象に重点化して実施

＜若者しごと倶楽部（サテライト含む）就職件数＞861 件(㉓10 月末)

(2) 年長フリーター等就職支援事業 (5,884 千円) (産業労働部)

企業への求人開拓と意識啓発を行うとともに、年長フリーターなど不安定就労の状況にある若者等を対象とした企業説明会を開催する。

- ・若者しごと倶楽部に人材エージェントを新たに配置

＜企業説明会開催回数＞8 回(㉓10 月末)

(3) ひょうご出会いサポートセンター事業の推進 (141,193 千円) (健康福祉部)

少子化の要因である、晩婚化・未婚化への取組として、社会全体で結婚を応援するため、「ひょうご出会いサポートセンター」（県青少年本部）や地域出会いサポートセンター（10地域）で、独身男女の出会い・結婚を支援する。

＜成婚数（㉑～㉓10月末）275組＞

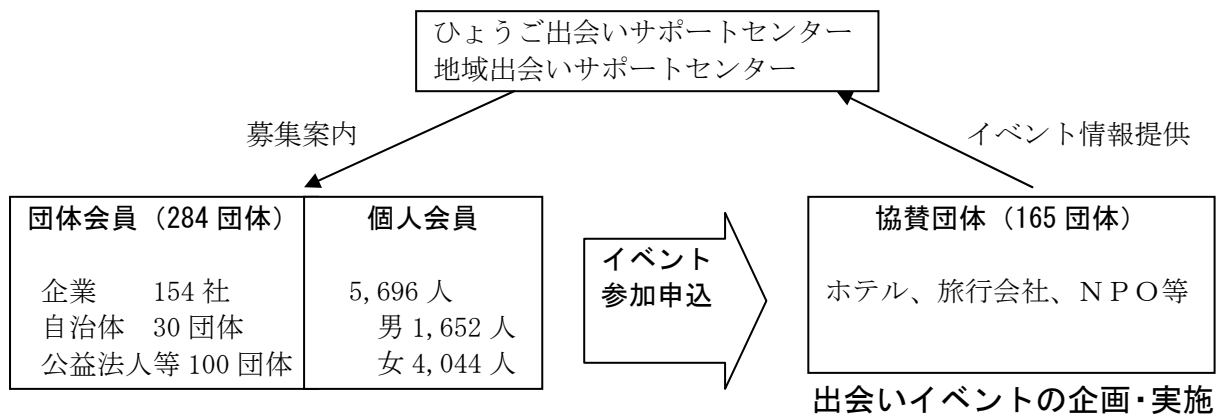
ア 出会いイベント等の開催

(ア) ホテル等の協賛団体と協働し、県内各地で出会いイベントを開催

(イ) コミュニケーションや交際マナー等を学ぶ婚活セミナーを開催

(ウ) 企業等の団体会員相互の職場交流会を開催（兵庫県職員、職域団体 など）

＜イベント数 ㉑～㉓10月末 1,161回＞



イ 個別お見合い紹介の実施

はばタン会員 (3,755人) を対象に、個別お見合いを実施

ウ こうのとり大使の活動支援

こうのとり大使 (1,154人) による出会い支援事業の普及や情報交換会等を支援

エ 出会い支援団体ネットワーク

市町・社協・地域団体・NPO等 (35団体) との連携によるイベントの共催 など

【V 子育てと仕事の両立を支援する】

(1) ひょうご仕事と生活センター事業の実施 (73,567 千円) (産業労働部)

ひょうご仕事と生活センターにおいて、「仕事と生活のバランス」の取組を全県的に推進するため、ワンストップ相談、相談員等派遣、研修企画・実施、啓発・情報発信、企業顕彰等を実施する。

- ・ネットワーク推進員の配置及び研究機関等とのネットワークを強化
- ・仕事と生活のバランス推進フォーラムの開催
- ・先進企業の実践状況等の事例発表、パネルディスカッションを実施

(2) 育児・介護等離職者再雇用助成事業の実施 (19,500 千円) (産業労働部)

育児や介護等による離職者が、再び元の職場で継続的にキャリアアップできるよう、再雇用した事業主に奨励金を支給する。

- ・対象事業主：常時雇用する労働者が 1,000 人以下の事業主
(㉔300 人以下 → ㉔1,000 人以下)
- ・支給要件：出産・育児・介護等を理由に離職した労働者を県内事業所において正社員として、かつ離職時と同等の地位で再雇用
- ・支給額：500 千円/人 (短時間勤務正社員の場合は、250 千円/人)

(3) 中小企業育児休業・介護休業代替要員確保支援事業の実施 (100,000 千円) (産業労働部)

中小企業が育児休業・介護休業取得者の代替要員を確保した場合に、その賃金の一部を助成する。

- ・対象事業主：常時雇用する労働者が 300 人以下の事業主
- ・支給要件：常時雇用する労働者 20 人以下 (製造業、運輸業、卸売・小売業に限り 50 人以下) の県内事業所において育児休業・介護休業中の代替要員を新たに確保
(㉔労働者 20 人以下 → ㉔製造業、運輸業、卸売・小売業に限り労働者 50 人以下)
- ・支給額：代替要員の賃金の 1/2 (上限 100 千円/月、総額上限 1,000 千円)

(4) 男女ともの子育てと仕事の両立支援の推進 (4,470 千円) (企画県民部)

再就業や地域活動等を希望する女性などのための学習機会の提供や情報提供を行うとともに、父親の子育てへの積極的な参画を促し、子育てと仕事の両立を支援する。

- ・地域のチャレンジネットワーク事業：県内 10 地域
- ・オープン保育付ライブラリー：毎月 1 回 (H23.4~11 月参加者計 134 人)
- ・紙芝居・絵本の読み聞かせひろば：毎月 1 回 (H23.4~11 月参加者計 809 人)
- ・レクチャーピクニックの実施：8/7、10/15・16、11/5、11/13

(5) 女性就業いきいき応援事業 (4,557 千円) (産業労働部)

出産、育児などの理由により離職した人を対象に、再就業に向けた一歩を踏み出すための具体的スキルや心がまえの習得とともに、就業後も助け合える仲間づくりを支援する。

- ・女性就業応援キックオフセミナー (県内 4 地域:加古川、芦屋、川西、三木)
- ・再就業応援セミナー (再就職セミナー 3 回、再就職パソコン講座 3 回)
- ・起業応援セミナー (仕事づくりセミナー、在宅ワークチャレンジセミナー)

(6) お父さんプロジェクトの推進 (8,969千円) (企画県民部)

「お父さん応援講座」の開催や「ひょうごおやじネットワーク」の活動支援など、父親の子育てや地域活動参画のきっかけづくりを支援する。

- ・「お父さん応援講座」の開催〔15か所〕、「おやじ元気プログラム」を活用した体験ワークショップ〔30回〕、「お父さん応援事例集」等の作成、「お父さん応援フォーラム」の開催 等

＜開催数（10月末）＞

- ・お父さん応援講座：6か所
- ・「おやじ元気プログラム」を活用した体験ワークショップ：13回

【VI “良きおせっかい社会”による家庭応援】

(1) 子育て応援ネットの充実 (16,232千円) (健康福祉部)

県連合婦人会等の地域女性団体等が全小学校区(791校区)でネットワークを組み、子育て家庭応援推進員(2,119人:㊸10月末)が登下校時の見守り、声かけ等を行うとともに、子どもが発するSOSサインをキャッチし迅速に関係機関につなぐ活動を支援する。

ア ネットワーク活動への支援

- (ア) 推進団体に対する活動経費補助
- (イ) 全県レベルの研修大会や県民局域でのネットワーク交流大会の開催 など

イ SOSキャッチ活動の推進

- (ア) 推進員に活動手帳や身分証の配布
- (イ) 推進員を対象にSOSキャッチ専門研修の実施



子育て応援ネットの活動（高砂市）

(2) 「子育て情報楽座」の設置 (5,287千円) (健康福祉部)

地域の身近な場所を活用して、子育て支援情報の収集・発信、交流等の拠点となる「子育て情報楽座」の開設を支援する。

＜開設数＞ 100か所 (㊸予定)

ア 県による支援

- (ア) 「子育て情報楽座」看板・掲示板の貸与
- (イ) 子育て支援に関する情報提供
- (ウ) 県ホームページでの情報楽座の紹介

イ NPOによる支援

各ブロックごとの拠点となるNPO(6団体)が楽座の開設促進、地域交流会・研修会の開催や子育て情報の提供等を実施



子育て情報楽座（小野市）

(3) 「ひょうご孫育てプロジェクト」の展開 (2,494千円) (健康福祉部)

祖父母世代による、子育ての経験や知識の伝承を支援する。

ア 「知恵や経験を伝える」事業

- (ア) 県連合婦人会と協働し、季節行事や三世代が学ぶ体験教室を実施
- (イ) 県老人クラブ連合会と協働し、伝統行事や昔遊び等、孫世代との交流事業 など

イ 「孫育てを学ぶ」事業

(ア) 最新の子育て知識や孫育て講座等紹介の「地域孫育て実践読本」をホームページで発信

(イ) 「みんなで楽しくまごまご育てリーフレット」の配布(5万部)

(ウ) ひょうご孫育て全県セミナーや地域セミナーの開催(10地域) など



みんなで楽しくまごまご育てリーフレット

ウ 「孫育てを楽しむ」事業

まちの寺子屋(再掲)や子育て情報楽座(再掲)等で活動の場を拡充

(4) 子育て応援企業・団体との協定締結による子育て支援の推進(455千円)(健康福祉部)

子育てと仕事の両立支援や子育て家庭を応援する企業・職域団体等と県が協定を締結し、協働して少子対策に取り組む。

<子育て応援協定締結企業・団体(㊤10月末)>

- ・団体：県医師会、県歯科医師会、県看護協会、青年会議所等 36団体
- ・企業：神戸新聞、P&G、フェリシモ、ロックフィールド等 935社

<取組内容>

- ・育児休業等を取りやすい職場環境づくり
- ・トライやる・ウィークの受入
- ・ひょうご出会いサポートセンターへの会員登録の推進

<県の支援内容>

- ・公共事業入札参加資格の技術・社会貢献評価の点数加算、商工中金の低利融資
- ・事業所内保育施設の設置費の一部補助
- ・県のホームページに協定締結企業等の名称や取り組み内容を掲載 など



子育て応援協定締結式

(5) ひょうご子育て応援の店の展開(1,278千円)(健康福祉部)

店舗等が子育て世帯を対象に料金の割引、各種サービス等を行う「ひょうご子育て応援の店」を拡充する。

<参加店舗(㊤10月末)>

物販店	飲食店		公衆浴場	クリーニング	理美容	ホテル・旅館	金融機関	学習塾	その他	合計	
	コンビニ	量販店									
1,837	1,345	492	359	120	44	89	35	123	1,143	229	3,979

<サービス概要>

区分	店舗数(延)	サービスの例
料金割引等優遇制度	料金割引	1,546 マクドナルド
	ポイント加算	28 そごう
	金利優遇	123 たじま農業協同組合
地域の子育て支援	子育て相談	1,143 ジャスコ
	絵本提供など	2,203 セブンイレブン
	その他	32 歯科クリニック

(6) 職域団体・専門家による子育て支援事業(11,277千円)(健康福祉部)

ア 県医師会との協働による子育て支援事業(6,277千円)

家庭における子どもの病気への対処方法等について、保護者や保育所等職員対象の講座開催、普及啓発を行う。

(ア) 小児科医による子どもの病気の基礎知識や対応方法等に係る地域講演(32回)

(イ) 急病への対応方法や救急受診の目安等を解説したリーフレット(5万部)

(ウ) 感染症の予防方法、子どもへの薬の飲ませ方等の啓発ポスター(2万部) など

イ 県歯科医師会との協働による親子歯の健康づくり事業 (3,000千円)

県歯科医師会との協働により、未就学児の親子対象の出前講座の開催、歯の健康づくりリーフレットの作成・普及を行う。

- (ア) 歯科医師及び歯科衛生士による講演・相談会の開催 (10回)
- (イ) 歯や口腔の健やかな発達のための食べ方を支援するリーフレットの作成(4万部)

ウ 県薬剤師会との協働によるまちかど相談薬局ママサポート事業 (2,000千円)

県薬剤師会との協働により、薬に関する専門知識を活かした子育て支援活動を展開するための人材養成、子どもへの投薬指南書の作成・普及を行う。

- (ア) 薬局での相談・助言にかかる研修会の開催 (9月25日)
- (イ) 健康と薬に関する不安を解消する相談会の開催 (50回)
- (ウ) 家庭での子どもへの正しい投薬、健康管理に役立つリーフレットの作成 (5万部)
- (エ) ママサポート薬剤師バッジを着用し、正しい投薬方法等を普及(300個)

エ 県看護協会との協働によるまちの保健室の実施 (5,440千円) (再掲：p4)

(7) 「NPOと行政の子育て支援会議」の活動支援 (20,960千円) (健康福祉部)

NPOと県・市町がともに子育て支援に取り組むネットワークづくりを図り、地域のNPO等の子育て支援活動を支援する。(中核拠点：県内6NPO)

<構成団体(㊤10月末)>

203団体(NPO:161、行政:42)(㊤10月末)

- (ア) 子育て支援活動の相談、人材養成、ネットワーク化
- (イ) 地域の子育て支援情報の収集・発信 (6地域・月1回)
- (ウ) 地域交流会の開催 (6地域・年4回)
- (エ) 子育て支援メッセ、NPO大懇談会等の全県行事の開催

(8) 市町の子育て支援施策への支援 (1,152,586千円) (健康福祉部)

市町が地域の実情に応じ、創意工夫により実施する子育て支援活動を支援する。

<㊤実施状況> 41市町(全市町)で350事業を実施

事業区分	事業数	事業例	市町数
出会い・結婚の支援	15	・若者の出会い創出・支援 など	15市町
出産前の支援	23	・プレ・パパママセミナー ・イクメン応援講座 など	14市町
地域の子育て支援	312	・子育てボランティアの養成、読み聞かせ活動支援 ・子育て支援情報発信、啓発 ・公共施設等におけるベビーベッド等の設置 ・3人乗り自転車の普及啓発・貸与 ・放課後児童クラブ・子ども教室の交流事業 など	41市町

<事業例>

市町・事業名	概要
<豊岡市> マイナス1歳からの子育て支援	・妊娠期から生後12ヶ月までの赤ちゃんを対象に「マタニティママ&ベビーフェスティバル」、妊婦を対象に「マタニティママ交流広場」(年3回)を開催 ・「おでかけマップ」の作成 など
<養父市> 若者の出会い創出事業	・市外へのバスツアー(9回)及びスポーツや趣味などを通じた交流会(9回)を開催し、独身男女に今の時代に即した「出会いの場」を提供
<姫路市> 親子活動支援事業	・市内の児童センター・児童館等の子育て支援施設において、子育て中の親子が自主的に絵本の読み聞かせや体操遊びなどの行事を実施・運営できるようにするための講習会等を実施

(9) 児童虐待への対応（1,693,289千円）（健康福祉部）

複雑化、困難化する児童虐待に対し、こども家庭センターが専門的な相談、一時保護等を行うとともに、児童虐待への第一義的な対応を行う市町への支援を行う。

＜児童虐待相談・一時保護件数の推移＞

区 分	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度 (8月末)
こども家庭センター ※1	1,352	1,557	1,557	2,298	917
うち一時保護	384	389	409	441	192
市 町 相 談	2,719	2,778	3,131	4,238	※2 1,659
県 計	4,071	4,335	4,688	6,536	—

※1 中央、西宮、川西、姫路、豊岡及び神戸市こども家庭センター

※2 市町相談件数は、4～6月分

ア こども家庭センターの相談体制の強化

(ア) 専門的な相談対応の強化

- ・児童福祉司の配置（H23 県所管 77名 うち専門職採用 41名）
- ・心理担当職員（非常勤）の増員による、虐待した親や家族に対するきめ細かなアセスメント（診断・評価）を行う体制の強化
（中央、西宮、川西各2名、姫路1名：計7名）（H23～）
- ・児童福祉司等への技術的支援を行う指導担当参与の設置（H22～）
- ・市町、団体等との連携調整を行う調整参事の設置（H22～中央こども家庭センター）

(イ) 児童の安全確保の徹底

- ・児童虐待防止24時間ホットラインの設置（5カ所）（H14～）
- ・困難事案に対応する児童福祉専門調整員（警察OB各1名）の設置（H21～）
- ・家庭復帰の適否を評価・助言する家庭復帰等評価委員会の設置（H21～）

イ 市町における相談援助体制の強化支援

(ア) 市町担当職員の資質向上の支援

市町職員等への専門研修、児童福祉司任用資格取得講習会（H22～）の実施

(イ) 市町の要保護児童対策地域協議会の運営支援

市町が中心となって、虐待の疑いのある児童等に対して学校、保育所や地域での見守り、相談援助を行うことができるよう、要保護児童対策地域協議会（全市町設置）の運営への指導助言を行う。

※協議会の構成機関：市町、県、児童委員、保育所・幼稚園、学校、警察等
（市町相談担当課が事務局）

(ウ) 市町の児童虐待防止対策の強化支援（226,733千円）

児童の安全確認等のための補助職員の配置、広報啓発等の取組への補助

ウ 児童家庭支援センターの運営支援

施設退所後や在宅で見守りが必要な親子に継続して指導を行い、24時間体制で対応する児童家庭支援センター（児童養護施設に付設）の運営を支援

- ・県所管6カ所（姫路市、尼崎市、加古川市、宝塚市、朝来市、たつの市）、神戸市所管2カ所

エ 児童虐待防止に向けた地域との連携強化

- (ア) 児童委員・主任児童委員による個別見守りの強化（ひょうごオレンジネット推進事業）、子育て応援ネットによるSOSキャッチ活動の支援

- (イ) オレンジリボンキャンペーンの実施（11月）
 - ・近畿府県・政令市共同によるテレビCMや新聞広告の実施
 - ・ヴィッセル神戸等との連携事業、鉄道各社主要駅・車内のポスター掲示等

オ こども家庭センターの建て替え整備

築40年を経過し、老朽化した西宮、姫路、豊岡こども家庭センターを建て替え、相談援助機能を充実強化

(10) 児童養護施設等の運営と整備支援（4,033,878千円）（健康福祉部）

ア 被虐待児童等の自立支援を行う児童養護施設・乳児院の運営支援

＜施設数・定員（㉓4月1日）＞

児童養護施設 31施設 1,833人
乳児院 7施設 184人

イ 老朽化の著しい施設の改築整備の補助（㉓三木市、淡路市各1か所）

(11) 里親制度の推進（4,960千円）（健康福祉部）

被虐待児童をはじめ養育困難な児童を、家庭の中で養育する里親を支援する。

(ア) 親子ふれあい交流大会、里親の新規開拓のための講座等の開催

(イ) 里親の養成研修（基礎研修、認定前研修）

(ウ) 週末里親への委託 ㉒21組・24人

＜里親委託の現状（㉓8月末）＞

登録里親数 286組（うち専門里親25組）
委託里親数 104組（うち専門里親10組）
委託児童数 123人（うち専門里親14人）

(12) 県立明石学園、清水が丘学園における児童の自立支援（489,255千円）（健康福祉部）

ア 明石学園の運営

生活指導等を要する児童を入所させ、家庭的雰囲気の中で処遇し自立を支援

＜措置児童数の状況（㉓10月1日）＞ （単位：人）

乱暴 反抗	窃盗	性的 非行	家出 浮浪	恐喝 暴力	強盗 傷害	薬物 乱用	その 他	合 計
3	18	4	13	11	2	1	7	59

イ 清水が丘学園の運営

軽度の情緒障害を有する児童を入所又は通所させ、心理治療等を通じて、児童の自立を支援

＜措置児童数（㉓10月1日）＞

入所 35人（うち被虐待20人）、通所 10人（うち被虐待4人）

＜全面改築概要＞

- ・工 期 平成22年3月～平成24年3月
 - ・工 事 費 989,637千円（㉒24,406千円、㉓965,231千円）
 - ・改築概要 生活棟（入所児童35名→50名、通所児童15名→20名対応）
教育棟の改築、体育館の新設
- ※ こども発達支援センターを併設（H24.7開所予定）

(13) 配偶者等からの暴力（DV）対策の推進（219,093千円）（健康福祉部）

「兵庫県配偶者等からの暴力対策基本計画」（⑳改定・計画期間㉑～㉓）に基づき、女性家庭センターをはじめ、庁内関係部局、警察本部、市町、民間団体、関係施設等の密接な連携により、相談、一時保護、自立支援、専門人材の育成等を行う。

＜DV相談・一時保護等の状況＞

区 分	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度 (9月末)
女性家庭センターDV相談	1,447	1,484	1,432	1,403	638
うち一時保護	188	176	177	184	122
市町DV相談	8,138	8,479	8,714	9,914	—
県警その他県機関	2,905	2,909	2,974	3,145	—
計	12,490	12,872	13,120	14,462	—

(参考) 女性家庭センターの総相談件数 ㉒4,289件

ア 関係機関連携による相談体制の充実

- (ア) 女性家庭センター（県配偶者暴力相談支援センター）の休日・夜間を含むDV相談、一時保護の実施（緊急時は24時間対応）
- (イ) 女性家庭センターのDV法律相談（㉓53件）
- (ウ) 民間支援団体等と連携した迅速な一時保護委託の実施（㉓52件）
 シェルター 21か所（NPO、社会福祉施設等）

イ 市町におけるDV対策の取組支援

- (ア) 配偶者暴力相談支援センター（神戸市、伊丹市、宝塚市）
- (イ) 市町基本計画の策定促進
 策定済：7市（神戸市、明石市、芦屋市、伊丹市、加古川市、宝塚市、小野市）
 ㉓策定予定：12市（姫路市、尼崎市、西宮市等）
- (ウ) 相談員、支援者向けDV防止研修及びセミナーの実施

ウ 自立支援対策の強化

- (ア) 市町における福祉・就労等の支援
- (イ) 民間シェルターを運営する民間支援団体等への活動支援
 （家賃補助、心理士等の派遣、生活備品等の環境整備）
- (ウ) 一時入居住宅（ステップハウス）の設置 5戸

エ DV防止のための啓発

- (ア) 被害者向けリーフレット、カードの作成・配布・周知
- (イ) NPOとの協働によるデートDV防止出前講座の実施（40講座）
- (ウ) 大学生向けデートDV防止リーフレットの配布・啓発

オ 人材の育成と連携強化

- (ア) 女性家庭センターによる市町、専門機関、NPO・民間団体向け支援者専門研修等の実施
- (イ) 関係機関、民間団体等が参画するひょうごDV防止ネットワーク会議の開催
- (ウ) 被害者支援に携わるボランティア養成講座の実施

4 新ひょうご子ども未来プランに掲げる数値目標の状況

項目		22年度目標	22年度実績	達成率	23年度 (10月末)	備考	
I 子どもを産み育てる	1 安心のマタニティライフへ						
	妊婦健康診査費公費負担(14回かつ98,000円以上)実施市町数	18市町	10市町	55.6%	11市町		
	両親学級等父親も含めた妊娠中の教室を実施している市町数	29市町	24市町	82.8%	30市町		
	総合周産期母子医療センター設置数	1機関	1機関	100.0%	1機関		
	2 不妊に悩む夫婦への支援は						
	不妊治療(体外受精・顕微授精)の助成件数(累計)	1,620件	2,306件	142.3%	3,324件	(9月末)	
	3 出産直後の支援は						
	乳児家庭全戸訪問事業 実施市町数	41市町	41市町	100.0%	41市町		
	養育支援訪問事業 実施市町数	30市町	32市町	106.7%	32市町		
	産後うつ等の早期発見と支援に取り組んでいる市町数	33市町	35市町	106.1%	35市町		
	4 親子の仲間づくりと子育て相談						
まちの子育てひろば設置数	1,940か所	2,008か所	103.5%	2,087か所			
市町地域子育て支援拠点設置数	154か所	149か所	96.8%	—			
まちの保健室設置数	569か所	585か所 (含復興基金)	102.8%	585か所	(8月末)		
5 基本的な生活習慣を取り戻す							
市町食育推進計画の策定市町数	23市町	30市町	130.4%	31市町	(9月末)		
ひょうご食育推進事業の推進による公立小・中・特別支援学校での年間指導計画策定校割合	100%	90.3%	90.3%	—			
学校給食での県産品使用割合	25%	30.0%	120.0%	—			
6 親の子育てケアアップを応援							
「わくわく親ひろば」の開催数(H21からの累計)	250回	282回	112.8%	385回			
健診などを活用した子どもの事故予防強化事業の実施市町数	37市町	41市町	110.8%	—			
II 子どもの成長を支える	7 保育所・幼稚園や認定こども園等による子育ての推進を						
	認定こども園数	34施設	33施設	97.1%	60施設		
	保育所定員増加人数	2,000人	2,299人	115.0%	—		
	延長保育実施施設数	583か所	672か所	115.3%	729か所	(9月末)	
	休日・夜間保育実施施設数	22か所	17か所	77.3%	21か所		
	病児・病後児保育の実施市町数	31市町	18市町	58.1%	27市町		
	私立幼稚園預かり保育実施園数	206園	211園	102.4%	—		
	私立幼稚園長時間等預かり保育実施園数	60園	55園	91.7%	—		
	ひょうご放課後プラン	子ども教室開設校区	ニーズのあるすべての小学校区での開設 (22年度380か所(政令市・中核市含む)で開設(開設校区割合:46.9%))		99.2%	—	
		児童クラブ開所校区	709校区	708校区	99.9%	715校区	
		18時以降も開所する児童クラブの割合	31%	42%	135.5%	46.2%	
	8 地域におけるきめ細かな子育てサービスを						
	乳幼児子育て応援事業実施か所数	民間保育所	241施設	241施設	100.0%	341施設	
		私立幼稚園	149園	154園	103.4%	—	
	ファミリーサポートセンターの実施市町数	26市町	27市町	103.8%	28市町		
	わくわく幼稚園実施園数	157園	157園	100.0%	—		
	保育所一時預かり・特定保育実施施設数	393か所	425か所	108.1%	435か所		
子育てショートステイ事業実施市町数	34市町	36市町	105.9%	36市町			
9 子どもたちのための安心の医療へ							
小児救急医療電話相談窓口の実施圏域数	9圏域	8圏域	88.90%	8圏域			
10 障害児への支援は							
発達障害者支援センター及びランチ(児童専用含む)の整備	5か所	5か所	100.0%	6か所			
11 子育てを応援する経済的支援は							
多子世帯保育料軽減事業の実施市町数	全市町での実施		100.0%	全市町での実施			

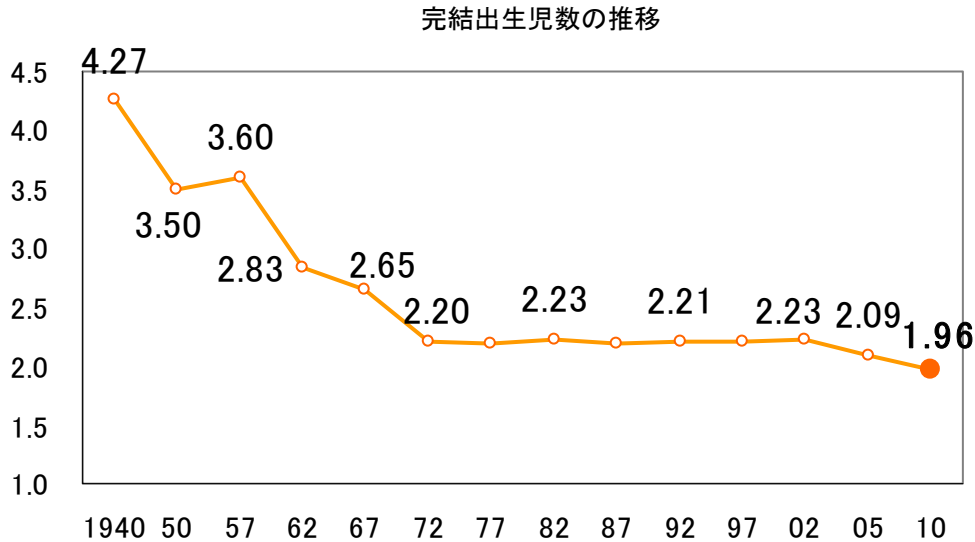
項目		22年度目標	22年度実績	達成率	23年度 (10月末)	備考	
Ⅲ 豊かな人間性を育む	12 学校教育での様々な体験活動は						
	環境体験事業(小3)の実施		全公立小学校で実施	100.0%	全公立小学校で実施		
	自然学校(小5)の実施		全公立小学校で実施	100.0%	全公立小学校で実施		
	わくわくオーケストラ教室(中1)の実施		全公立中学校で実施	100.0%	全公立中学校で実施		
	トライやる・ウィーク(中2)の実施		全公立中学校、中等教育学校、市立特別支援学校(中等部)で実施	100.0%	全公立中学校、中等教育学校、市立特別支援学校(中等部)で実施		
	「ひょうごの匠」ものづくり体験事業による中学生体験生徒数		2,200人	2,714人	123.4%	1,542人	
	13 地域における体験の場づくりを						
	子どもの冒険ひろばの利用者数		70千人	79,238人	113.2%	—	
	若者ゆうゆう広場の利用者数		100千人	133,929人	133.9%	—	
	「ひょうご子ども・若者応援団」事業による登録資源と青少年団体等ニーズのマッチング件数(累計)		100件	492件	492.0%	777件	
	「ものづくり大学校」体験施設におけるものづくり体験者数(H22,H23はひょうごの技体験講座)		300人	1,064人	354.7%	516人	
	地域スポーツ活動支援事業「スポーツクラブ21ひょうご」実施小学校区数		全小学校区で実施		100.0%	全小学校区で実施	
	14 確かな学力の確立や豊かな心の充実へ						
	「兵庫型教科担任制」の小学校での導入校数		242校	261校	107.9%	466校	
	学ぶ習慣の定着を図る「学習タイム」の週4回以上の実施小学校割合		80%	77.9%	97.4%	—	
	学ぶ習慣の定着を図る「学習タイム」の週4回以上の実施中学校割合		90%	95.9%	106.6%	—	
	15 子どもたちの心を支えるシステムは						
	スクールカウンセラーの公立中学校、中等教育学校への配置		全公立中学校、中等教育学校へ配置		100.0%	全公立中学校、中等教育学校へ配置	
スクールカウンセラーの公立小学校への配置		70校	80校	114.3%	80校		
神出学園・山の学校の本コース修了者数及び学外者支援プログラム(人生まなび塾、1日交流体験等)体験者数(施設開設時からの累計)		1,400人	1,437人	102.6%	—		
思春期保健事業実施市町数		26市町	21市町	80.8%	—		
Ⅳ 若者の自立を支える	16 若者の就業支援は						
	若者しごと倶楽部(サテライト含む)の就職支援による就職人数(累計)		1,000人	1,741人	174.1%	2,602人	
	実習・座学連携養成事業(デュアルシステム)実施人数(累計)		520人	776人	149.2%	1,170人	
	緊急雇用就業機会創出事業、ふるさと雇用再生事業による雇用者数(累計)		7,341人	16,158人	220.1%	19,709人	(10月1日)
	17 出会い結婚の支援は						
	ひょうご出会い支援事業	出会いサポートセンター及びこのとりの会による出会いイベント開催数(累計)	250回	340回	136.0%	574回	
	このとりの会大使委嘱人数	1,000人	1,169人	116.9%	1,154人		
18 結婚・子育てを支える住まいは							
子育て世帯の県営住宅優先入居枠数の確保		160戸	165戸	103.1%	—		
Ⅴ 子育てと仕事の両立を支援する	19 子育てと仕事が両立できる職場環境づくりへ						
	ひょうご仕事と生活センター事業	中小企業育児休業・介護休業代替要員確保支援事業助成件数(累計)	100件	5件	5.0%	24件	
		相談員派遣件数(累計)	50団体	304団体	608.0%	490団体	(9月末)
		ワンストップ相談件数(累計)	600件	701件	116.8%	1,104件	(9月末)
	事業所内保育施設(3~9名)の設置補助施設数		50施設	39施設	78.0%	44施設	
	子育て応援協定の締結企業・団体数		700社 30団体	884社 29団体	126.3% 96.7%	935社 36団体	
	男女共同参画社会づくり協定の締結事業所数		480事業所	784事業所	163.3%	874事業所	
	20 再就業への支援は						
「ひょうご女性チャレンジひろば」相談件数(累計)		2,600件	2,665件	102.5%	3,293件		
ひょうご仕事と生活センターによる育児・介護等離職者再雇用助成団体数(累計)		30団体	3団体	10.0%	4団体		
再就業支援セミナー参加者数		500人	563人	112.6%	274人		

項目		22年度目標	22年度実績	達成率	23年度 (10月末)	備考	
VI 「良きおせっかい社会」による家庭応援	21 かけがえのないものを次代につなぐ家庭・地域づくりへ						
	「家族の日」関連コンクールの応募作品数(累計)		410作品	353作品	86.1%	495作品	
	「ひょうごおやじネットワーク」への参加団体数		70団体	65団体	92.9%	67団体	
	22 “地域祖父母”の活躍を						
	「ひょうご あそびの伝承師」養成講座修了者数		400人	467人	116.8%	—	
	まちの寺子屋プロジェクト	まちの寺子屋開設数	80か所	82か所	102.5%	90か所	
		まちの寺子屋師範塾実施大学数	21大学	21大学	100.0%	25大学	
	23 大切な子どもと家庭を守るセーフティネットは						
	要保護児童地域対策協議会設置市町数		41市町	41市町	100.0%	41市町	
	児童家庭支援センター		7施設	7施設	100.0%	8施設	
	児童福祉司任用資格を有する児童相談担当職員配置市町数		11市町	15市	136.4%	17市町	(6月末)
	「子育て応援ネット」子育て家庭応援推進員数		2,000人	2,022人	101.1%	2,119人	
	市町配偶者暴力対策基本計画策定市町数		10市町	7市町	70.0%	8市町	
	配偶者暴力一時保護委託施設数		22施設	21施設	95.4%	21施設	
	24 安心のまちづくりは						
	地域安全まちづくり推進員委嘱数		2,350人	1,578人	67.15%	—	
	「コミュニティ応援隊の派遣」及び「団塊世代、シニアの広場デビュー支援事業」によるコミュニティの担い手育成人数(累計)		10,000人	11,993人	119.9%	—	
	1日の乗降者数5,000人以上の鉄道駅舎のバリアフリー化率		96.5%	96.6%	100.0%	—	
	みんなの声かけ運動の推進員数(累計)		4,280人	4109人	96.0%	—	
	25 子育てを大切にする社会への協働						
「ひょうご子育て応援の店」店舗数		3,300店舗	3,670店舗	111.2%	3,979店舗		
NPOと行政の子育て支援会議会員登録数		180団体	192団体	106.7%	203団体		

<参考>関係統計データ

(1) 完結出生児数

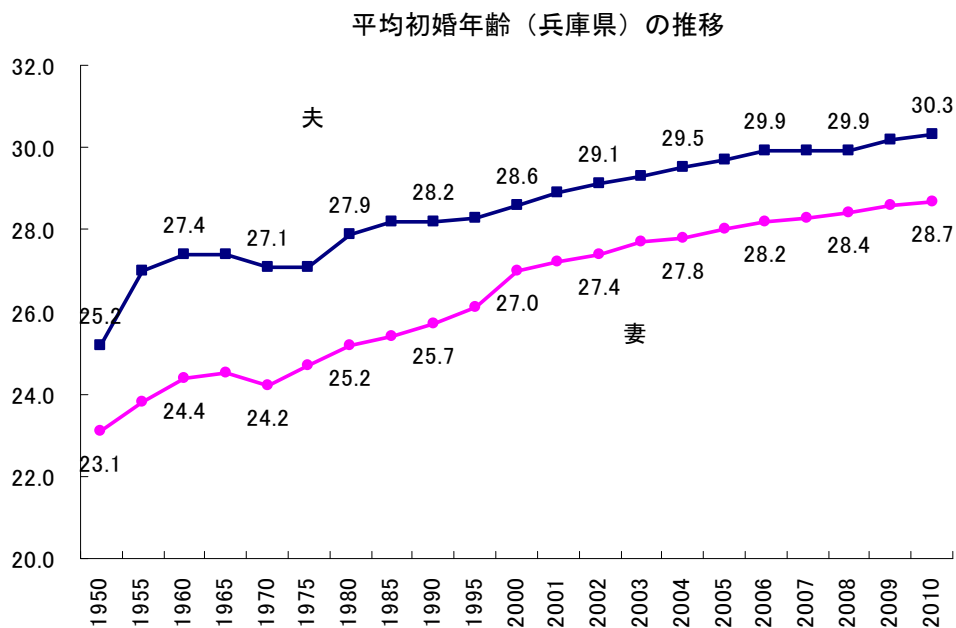
夫婦が生涯に持つ子どもの平均数である「完結出生児数」は、1972年に2.20人となって以降、ほぼ横ばいで推移していたが、前回調査（2005年）で2.09人に低下、今回調査で1.96人へと低下。



資料：出生動向基本調査（国立社会保障・人口問題研究所）

(2) 平均初婚年齢

平均初婚年齢は、夫 30.3 歳、妻 28.7 歳で夫・妻とも前年より 0.1 歳上昇。（全国の 2010 年値は夫 30.5 歳、妻 28.8 歳）



資料：人口動態統計（厚生労働省）

(4) 婚姻数

H22 は H21 比で県 1.1%減、全国 1.2%減。また、H23/H22 比較では、同期比で全国が 4.5%減であるのに対し、県は 2.5%の減に踏みとどまる。

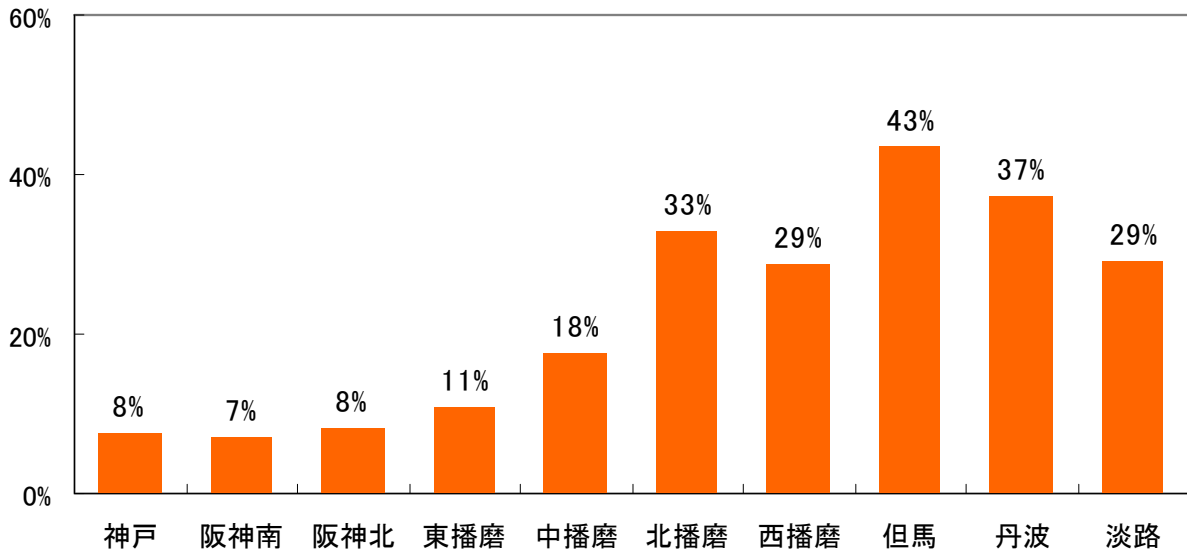
区 分	婚 姻 数						対前年比			
	17年	18年	19年	20年	21年	22年	同期比較			
							22年 (1~8月)	23年 (1~8月)	H22/H21	H23/H22 (同期比)
全 国	730,167	748,017	737,127	743,176	724,198	715,869	466,081	445,093	△ 1.2%	△ 4.5%
兵庫県	31,127	31,937	31,481	31,482	31,044	30,692	19,812 (1~9月)	19,312 (1~9月)	△ 1.1%	△ 2.5%

資料：人口動態統計（厚生労働省）

(3) 15歳未満の子どもがいる世帯の三世代同居率

15歳未満の子どもがいる世帯のうち、三世代が同居している世帯の割合は、但馬地域が 43%と最も高く、丹波、北播磨、西播磨、淡路と続いている。一方、阪神間は 10%以下となっており、地域差が顕著。

15歳未満の子どもがいる世帯の三世代同居率（兵庫県）



資料：H22 国勢調査（総務省）

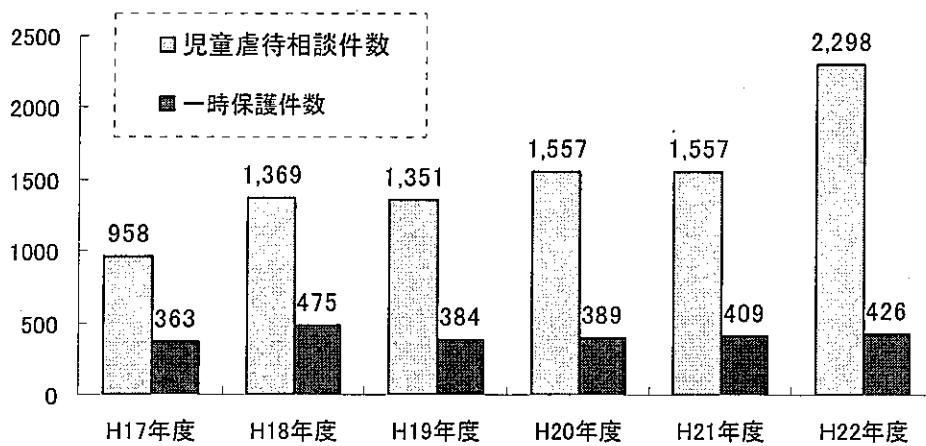
兵庫県内の児童虐待相談状況（平成 22 年度）について

県及び神戸市所管の 6 か所のこども家庭センターにおける児童虐待相談の受付件数は2,298件で、前年度に比べ741件（約48%）増加している。一方、一時保護件数は426件で前年度に比べ17件（約4%）の微増となっている。

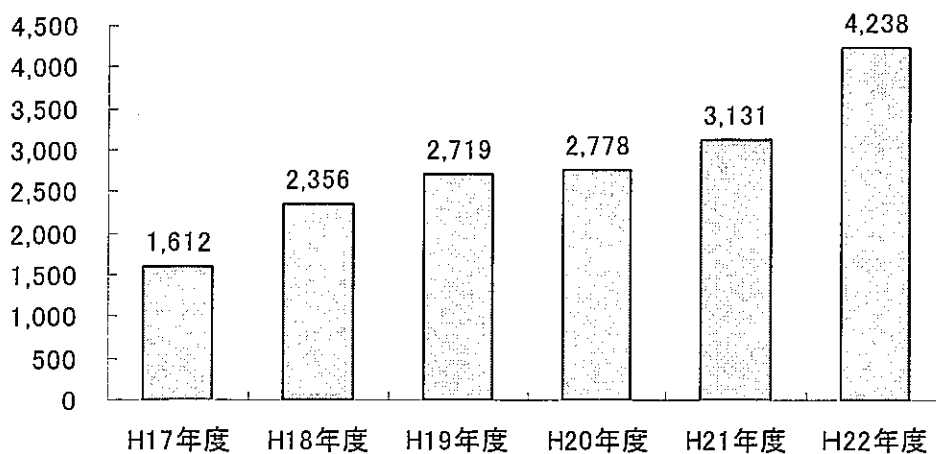
また、県内市町で受け付けた児童虐待相談件数は4,238件で、前年度比1,107件（約35%）の増加となっている。

こども家庭センターの虐待相談の大幅な増加に対し、一時保護は微増になっており、早い段階で子どもや子育て家庭のSOSをキャッチし、相談につなぐことができるようになってきていると思われる。なお、近隣・知人からの相談は、前年度と比べ2倍を超えて増加している。

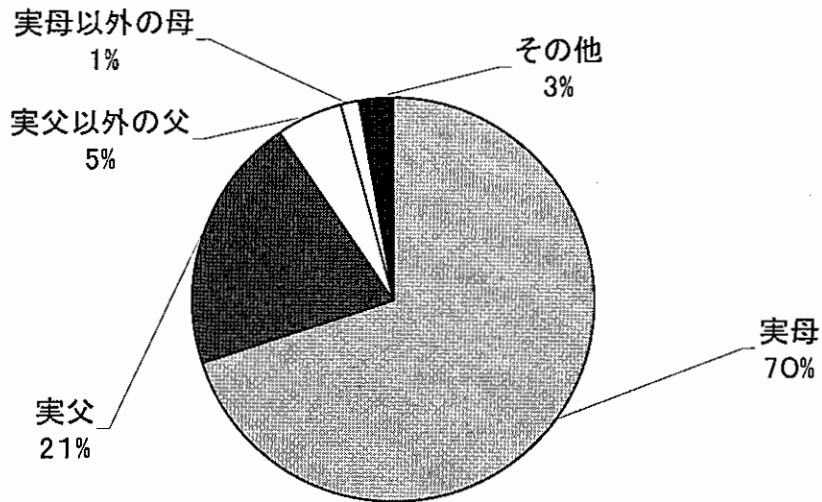
こども家庭センターにおける児童虐待相談件数・一時保護件数の推移



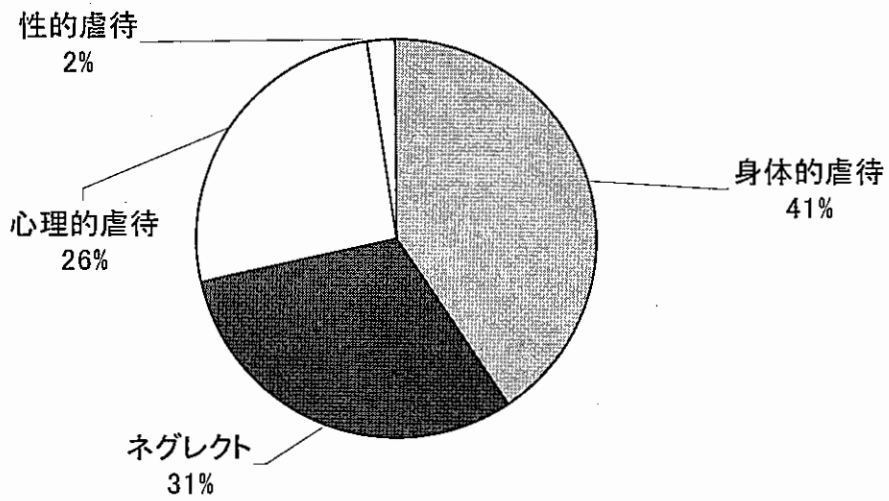
県内市町における虐待相談件数の推移



主な虐待者別 (22年度)



虐待種類別 (22年度)



虐待児の年齢構成別 (22年度)

